# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 福岡財務支局長 |
| 【提出日】 | 平成25年２月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第68期 第３四半期(自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日) |
| 【会社名】 | ヤマエ久野株式会社 |
| 【英訳名】 | YAMAE HISANO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　田 村 哲 丸 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市博多区博多駅東２丁目13番34号 |
| 【電話番号】 | （092）474－0711（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長管理統轄　前 田 俊 博 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福岡市博多区博多駅東２丁目13番34号 |
| 【電話番号】 | （092）474－0711（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長管理統轄　前 田 俊 博 |
| 【縦覧に供する場所】 | ヤマエ久野株式会社 東京支店<br>（東京都江東区南砂３丁目３番４号）<br>ヤマエ久野株式会社 宮崎支店<br>（宮崎県宮崎市江平東町５番地11）<br>ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店<br>（鹿児島県鹿児島市宇宿２丁目25番１号）<br>証券会員制法人福岡証券取引所<br>（福岡県福岡市中央区天神２丁目14番２号） |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第67期<br>第３四半期<br>連結累計期間 | 第68期<br>第３四半期<br>連結累計期間 | 第67期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 平成23年４月１日<br>至 平成23年12月31日 | 自 平成24年４月１日<br>至 平成24年12月31日 | 自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日 |
| 売上高 | (千円) | 227,194,791 | 240,415,564 | 298,418,363 |
| 経常利益 | (千円) | 3,041,957 | 3,290,609 | 3,595,040 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 1,680,439 | 760,462 | 1,822,420 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 1,772,044 | 673,592 | 2,283,136 |
| 純資産額 | (千円) | 29,777,586 | 30,755,698 | 30,288,460 |
| 総資産額 | (千円) | 111,835,802 | 118,064,066 | 103,020,149 |
| １株当たり四半期(当期)<br>純利益金額 | (円) | 83.25 | 37.67 | 90.28 |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円) | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 25.50 | 24.94 | 28.17 |

| 回次 | | 第67期<br>第３四半期<br>連結会計期間 | 第68期<br>第３四半期<br>連結会計期間 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 平成23年10月１日<br>至 平成23年12月31日 | 自 平成24年10月１日<br>至 平成24年12月31日 |
| １株当たり四半期純利益金額又は<br>四半期純損失金額(△) | (円) | 37.37 | △2.48 |

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（食品関連事業）

マルゼン商事株式会社は、平成24年11月１日に全株式を取得したことに伴い子会社となったため、当第３四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社である株式会社宝友を存続会社とし、非連結子会社である株式会社マルオカを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## ２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## ３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に緩やかながら回復の兆しが見られたものの、欧州の金融不安、長期化するデフレ、近隣諸国との関係悪化などに加えて電気料金の値上げ、消費税増税などの新たな懸念事項により先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、雇用・所得環境において大幅な改善が見られず不安な状況が継続し、消費者の生活防衛意識と低価格志向が続く中、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争が激化し、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社16社と持分法適用関連会社１社を含め、物流を伴う現物問屋として安心・安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアーアップに努力いたしました結果、売上高は 2,404億16百万円（前年同四半期比5.8%増）となり、132億21百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって販売益の確保およびローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は29億62百万円（前年同四半期比2.9%増）、経常利益は32億91百万円（前年同四半期比8.2%増）となりましたが、四半期純利益はのれん償却額等を特別損失に計上していることから７億60百万円（前年同四半期比54.7%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（食品関連事業）

加工食品関連では、昨年末にかけて冬物商材を中心に需要が拡大しましたが、低価格商品への需要シフトにより単価下落傾向が続き、環境は厳しさを増すものとなりました。そうした中、地場企業との取り組みを強化する一方、関東を基盤とするマルゼン商事株式会社を子会社化し、一昨年子会社化したカネトミ商事株式会社とともに関東・関西地区においても、お得意先様の売上拡大に寄与する提案活動に力を入れ取り組んでまいりました。

物流においては、共同配送事業の拡大と倉庫内作業の改善活動の継続推進、配車シミュレーションシステム活用による配送の効率化、物流拠点への在庫集約による全体在庫の効率化によりコスト削減を

推進するとともに、音声認識による物流仕分システムを導入するなどして物流機能の充実を図ってまいりました。また、重要管理指標の作成や災害時事業継続計画にも取り組み、危機管理体制の強化も行ってまいりました。

生鮮食品関連では、畜産物、水産物、農産物の価格が上下し、原料高や原料不足などにより販売が厳しい状況が続きました。このような環境の下、「安心」「安全」で価値ある食材提供を行うため食材専門スタッフと品質管理スタッフの連携を図り、産地・仕入先との関係強化と商品の安定供給に努めてまいりました。

酒類関連では、酒類市場の売上減少が続く中、ウイスキー・ハイボール類、チューハイ、梅酒など健康志向の低カロリー商品、低価格ワイン、ビール風味のノンアルコール商品などの消費が増加しました。また、清酒の売上に回復の兆しが見え始めましたが、本格焼酎市場は前年並みとなりました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、試飲会を開催するとともに焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」とネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させ、「焼酎のヤマエ」として本格焼酎の市場拡大に努めてまいりました。さらに、付加価値商品として回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャネル開拓を行い拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,649億１百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は21億２百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

（糖粉・飼料畜産関連事業）

糖粉関連では、小麦粉価格の下落がありましたが、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に注力するとともに主力商品やその他の一般食品などの売上数量の拡大に努め、また、海外穀物相場の上昇に伴う価格調整や経費削減にも積極的に取り組んでまいりました。さらに、各メーカー・仕入先と連携して「安心」「安全」な商品を適正価格で安定供給することに努めてまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料の価格が主原料のトウモロコシ・大豆粕などの穀物相場高騰の影響で大幅値上げとなりました。畜産物については、鶏卵相場の価格が回復しましたが、肉豚相場は消費低迷の影響で依然安値で推移しました。このような環境の中、お得意先様の技術支援、販売支援などの機能を発揮し、南九州を中心に配合飼料の既存取引先のシェアーアップや新規取引先の獲得が出来ました。また、集荷豚の取り扱いが増加して売上に貢献しました。九州管内で豚・牛用飼料、関西地区で養鶏用飼料、関東・北海道地区で豚用飼料の売上拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は498億81百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は８億19百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

（住宅・不動産関連事業）

住宅関連では、全国新設住宅着工戸数は前年比増となり回復傾向が継続しております。このような環境の下、「地域型住宅ブランド化事業」を通したグループ会員各社様との連携強化や、当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱ＷＢ工法」の新規会員募集および会員工務店様へのトータル受注活動を推進してまいりました。また、地場大手の住宅会社との関係強化により新たな需要開拓を図り、プレカットを中心とした関連商材販売に努めてまいりました。

賃貸事業では、福岡地区において館内増床や拡張移転などテナント企業の前向きな動きが見られ、空室在庫の解消が進んでまいりました。しかし、募集賃料については、依然としてテナント企業の要望に対し柔軟に対応する動きが続いており、賃料相場は弱含みで推移しました。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにテナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は143億22百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益は８億７百万円（前年同四半期比107.5%増）となりました。

（その他）

運送事業では、荷動きに減速感が漂うとともに業界の安全管理体制の強化が一層厳しくなり、また、荷主様の物流再構築（拠点再構築・物流費見直し・品質向上など）による要請が増加し、同業者間での価格競争も激しい状況が続いております。さらに、燃料の軽油価格も高値で推移しております。このような環境の下、物流品質の向上、安全管理再点検、環境・省エネ対策、運転や積載率の向上などに積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、同業者間の価格競争がますます激化する中で、販売価格への転嫁が難しく厳しい状況が続いております。そうした中、さらなる経費削減とカーメンテナンスの販売力強化のための接客力向上ＣＩＳ（顧客感動満足）活動を推進するとともに新規取引先の獲得に取り組んでまいりました。

レンタカー事業では、国内の自動車保有台数が減少する中、当該事業の営業エリア（福岡・佐賀・長崎・大分）でのレンタカーの車両台数は増加傾向にあり事業者数も急増しております。そうした環境の下、佐賀県に伊万里店を開設し、営業面では法人と損保チャネルの専任担当を設けシェアー拡大に努めるとともに、集客力アップのためホームページの機能を強化して売上拡大に取り組んでまいりました。

情報処理サービス事業では、ドラッグストア向け店舗ネットワークシステム、自社開発の食品メーカー向け生産管理システムパッケージソフトなどの受注活動に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は113億11百万円（前年同四半期比28.2%増）、セグメント利益は１億85百万円（前年同四半期比70.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ150億44百万円増加し、1,180億64百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加額78億11百万円、「商品及び製品」の増加額29億25百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ145億77百万円増加し、873億８百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額136億８百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ４億67百万円増加し、307億56百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額５億59百万円によるものです。

(3)　事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 45,600,000 |
| 計 | 45,600,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株)(平成25年２月13日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 20,519,212 | 同左 | 福岡証券取引所 | 単元株式数100株 |
| 計 | 20,519,212 | 同左 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行しておりません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(千株) | 発行済株式総数残高(千株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年12月31日 | ― | 20,519 | ― | 1,025,961 | ― | 946,101 |

### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式　328,600<br>(相互保有株式)<br>普通株式　19,800 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式　20,155,900 | 201,559 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式　14,912 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 20,519,212 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 201,559 | ― |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権１個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式　26株

相互保有株式　株式会社惣和　8株

② 【自己株式等】

平成24年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>ヤマエ久野株式会社 | 福岡市博多区博多駅東２丁目13番34号 | 328,600 | ― | 328,600 | 1.6 |
| (相互保有株式)<br>株式会社惣和 | 福岡県朝倉市大字持丸786番地３ | ― | 19,800 | 19,800 | 0.1 |
| 計 | ― | 328,600 | 19,800 | 348,400 | 1.7 |

(注) 他人名義で所有している理由等

| 所有理由 | 名義人の氏名又は名称 | 名義人の住所 |
|---|---|---|
| 加入持株会における共有持分数 | ヤマエ第二食栄会 | 福岡市東区箱崎ふ頭６丁目８番54号<br>ヤマエ久野株式会社内 |

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４　【経理の状況】

## １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成24年10月１日から平成24年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,176,249 | 13,503,292 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 39,722,847 | ※2 47,533,582 |
| 商品及び製品 | 6,375,475 | 9,300,033 |
| 仕掛品 | 9,085 | 7,123 |
| 原材料及び貯蔵品 | 262,223 | 251,809 |
| その他 | 6,232,226 | 6,784,921 |
| 貸倒引当金 | △1,345,964 | △1,041,468 |
| 流動資産合計 | 62,432,141 | 76,339,293 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 11,305,471 | 11,270,823 |
| 土地 | 18,383,944 | 19,060,681 |
| その他（純額） | 1,743,631 | 2,659,194 |
| 有形固定資産合計 | 31,433,047 | 32,990,697 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 280,814 | 624,929 |
| その他 | 1,129,509 | 244,991 |
| 無形固定資産合計 | 1,410,323 | 869,921 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,160,076 | 6,007,938 |
| その他 | 1,861,009 | 2,673,293 |
| 貸倒引当金 | △276,447 | △817,075 |
| 投資その他の資産合計 | 7,744,638 | 7,864,155 |
| 固定資産合計 | 40,588,008 | 41,724,773 |
| 資産合計 | 103,020,149 | 118,064,066 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 39,245,154 | ※2 52,853,335 |
| 短期借入金 | 10,522,264 | 9,988,511 |
| 未払法人税等 | 1,136,008 | 337,295 |
| 賞与引当金 | 747,685 | 385,592 |
| その他 | 10,493,332 | 11,748,988 |
| 流動負債合計 | 62,144,444 | 75,313,721 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,823,800 | 6,178,178 |
| 退職給付引当金 | 1,587,483 | 1,868,290 |
| 役員退職慰労引当金 | 303,017 | 264,191 |
| その他 | 3,872,945 | 3,683,988 |
| 固定負債合計 | 10,587,245 | 11,994,646 |
| 負債合計 | 72,731,689 | 87,308,368 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,025,961 | 1,025,961 |
| 資本剰余金 | 946,101 | 946,101 |
| 利益剰余金 | 25,496,554 | 26,055,109 |
| 自己株式 | △343,054 | △343,416 |
| 株主資本合計 | 27,125,562 | 27,683,755 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,890,861 | 1,762,106 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,890,861 | 1,762,106 |
| 少数株主持分 | 1,272,037 | 1,309,837 |
| 純資産合計 | 30,288,460 | 30,755,698 |
| 負債純資産合計 | 103,020,149 | 118,064,066 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 227,194,791 | 240,415,564 |
| 売上原価 | 208,359,639 | 220,302,790 |
| 売上総利益 | 18,835,152 | 20,112,774 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,955,896 | 17,150,874 |
| 営業利益 | 2,879,255 | 2,961,900 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,227 | 10,782 |
| 受取配当金 | 87,690 | 86,464 |
| 仕入割引 | 37,057 | 40,388 |
| 持分法による投資利益 | 8,618 | 11,915 |
| 雑収入 | 243,926 | 389,089 |
| 営業外収益合計 | 389,518 | 538,638 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 136,658 | 126,811 |
| 売上割引 | 39,229 | 42,093 |
| 雑損失 | 50,929 | 41,025 |
| 営業外費用合計 | 226,815 | 209,928 |
| 経常利益 | 3,041,957 | 3,290,609 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 11,310 | 6,569 |
| 投資有価証券売却益 | 2,119 | 221 |
| 受取保険金 | 95,627 | ― |
| 特別利益合計 | 109,056 | 6,790 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 43,557 | 33,054 |
| 投資有価証券評価損 | 727 | 236,205 |
| 投資有価証券売却損 | 604 | ― |
| 関係会社株式評価損 | ― | 3,014 |
| のれん償却額 | ― | ※1 773,270 |
| 抱合せ株式消滅差損 | ― | 2,426 |
| 特別損失合計 | 44,888 | 1,047,969 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,106,126 | 2,249,430 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,461,731 | 1,290,411 |
| 法人税等調整額 | △30,762 | 156,671 |
| 法人税等合計 | 1,430,969 | 1,447,083 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,675,156 | 802,347 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | △5,283 | 41,885 |
| 四半期純利益 | 1,680,439 | 760,462 |

## 【四半期連結包括利益計算書】
### 【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,675,156 | 802,347 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 96,819 | △128,623 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 69 | △132 |
| その他の包括利益合計 | 96,888 | △128,755 |
| 四半期包括利益 | 1,772,044 | 673,592 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,777,327 | 631,707 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △5,283 | 41,885 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日） |
| --- |
| （連結の範囲の重要な変更）<br>　マルゼン商事株式会社は、平成24年11月１日に全株式を取得したことに伴い子会社となったため、当第３四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。<br>　また、連結子会社である株式会社宝友を存続会社とし、非連結子会社である株式会社マルオカを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。 |

【会計方針の変更等】

| 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日） |
| --- |
| （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）<br>　当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br>　これによる損益に与える影響は軽微であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1　保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

| 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | | 当第３四半期連結会計期間<br>(平成24年12月31日) | |
|---|---|---|---|
| ㈱スーパー大浦 | 37,404千円 | ㈱スーパー大浦 | 34,157千円 |
| ㈱まるいストア | 31,215 〃 | その他４件 | 56,788 〃 |
| その他４件 | 45,968 〃 | | |
| 計 | 114,587千円 | 計 | 90,945千円 |

※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | 202,700千円 | 206,478千円 |
| 支払手形 | 85,379 〃 | 86,069 〃 |

(四半期連結損益計算書関係)

※１　連結子会社株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第７号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日) |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 1,133,057千円 | 1,187,083千円 |
| のれんの償却額 | 81,783 〃 | 889,171 〃 |

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | １株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月29日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 201,908 | 10.00 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月30日 |

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | １株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月28日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 201,906 | 10.00 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月29日 |

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 四半期連結損益計算書計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 食品関連事業 | 糖粉・飼料畜産関連事業 | 住宅・不動産関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 156,498,449 | 48,821,964 | 13,048,430 | 218,368,843 | 8,825,947 | 227,194,791 | － | 227,194,791 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 22,784 | 762,081 | 207,450 | 992,314 | 3,476,910 | 4,469,224 | △4,469,224 | － |
| 計 | 156,521,232 | 49,584,045 | 13,255,880 | 219,361,157 | 12,302,857 | 231,664,014 | △4,469,224 | 227,194,791 |
| セグメント利益 | 2,410,066 | 840,399 | 389,052 | 3,639,516 | 108,198 | 3,747,714 | △868,459 | 2,879,255 |

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△868,459千円には、セグメント間取引消去9,047千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△877,506千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

### １ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)１ | 合計 | 調整額 (注)２ | 四半期連結損益計算書計上額 (注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 食品関連事業 | 糖粉・飼料畜産関連事業 | 住宅・不動産関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 164,901,338 | 49,881,008 | 14,321,744 | 229,104,090 | 11,311,474 | 240,415,564 | － | 240,415,564 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 26,678 | 749,761 | 206,428 | 982,867 | 3,848,370 | 4,831,237 | △4,831,237 | － |
| 計 | 164,928,016 | 50,630,769 | 14,528,171 | 230,086,957 | 15,159,844 | 245,246,801 | △4,831,237 | 240,415,564 |
| セグメント利益 | 2,102,065 | 818,992 | 807,268 | 3,728,326 | 184,840 | 3,913,166 | △951,267 | 2,961,900 |

(注) １ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

２ セグメント利益の調整額△951,267千円には、セグメント間取引消去33,213千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△984,480千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### ２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「食品関連事業」セグメントにおいて、連結子会社株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第７号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを償却しております。

なお、当該のれん償却の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては773,270千円であります。

（企業結合等関係）

当第３四半期連結会計期間(自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日)

取得による企業結合

１　企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　マルゼン商事株式会社

事業の内容　　食品卸売業

(2)企業結合を行った主な理由

当社とマルゼン商事株式会社双方の顧客に対するサービスの提供強化等の相乗効果による事業基盤の拡大が図れるものと考えられるために行うものです。

(3)企業結合日

平成24年11月1日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

２　四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としているため、当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

３　被取得企業の取得原価及びその内訳

| | |
|---|---|
| 株式取得費用 | 50,000千円 |
| 株式取得に直接要した支出額 | 21,000 〃 |
| 被取得企業の取得原価 | 71,000千円 |

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)のれんの金額

144,208千円

(2)発生原因

主としてマルゼン商事株式会社が食品卸売業を展開する地域における業務の効率化等によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

会計制度委員会報告第７号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32 項に基づき、一括償却しております。

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社宝友と非連結子会社である株式会社マルオカは、平成24年10月１日を効力発生日として合併いたしました。

1 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

（吸収合併存続会社）

名称　　株式会社宝友

事業の内容　酒類卸売業

（吸収合併消滅会社）

名称　　株式会社マルオカ

事業の内容　酒類卸売業

(2)企業結合日

平成24年10月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社宝友を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社マルオカは解散いたしました。

(4)結合後企業の名称

株式会社宝友

(5)その他取引の概要に関する事項

株式会社宝友は経営資源の集中及び経営の効率化を図るため、株式会社マルオカを吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | 83円25銭 | 37円67銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 1,680,439 | 760,462 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,680,439 | 760,462 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,185,397 | 20,184,878 |

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2 【その他】

**該当事項はありません。**

# 第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月13日

ヤマエ久野株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 黒　木　賢一郎 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 金　子　　靖 | ㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成24年10月１日から平成24年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。